

信用金庫は営業基盤である地元の事業者や個人に対して、設備資金や運転資金、住宅、マイカー、教育ローンなどを融資し、事業者の成長、個人が一生をかけた消費ニーズに応えるために設立された地域共存の協同組織金融機関である。

これが、時代が流れるに際して、地域の過疎化が進み、事業者の数も減り、預金に対する貸出金の割合である「預貸率」が徐々に低下していった。道内の信用金庫の平均預貸率は40%位とのこと。都市部へ進出している金庫の場合、地元の預貸率は10%未満から20%台で、高いところでも30%台かなと推測する。地域別に公表しているところはないと思う。

この時に各信用金庫が貸出金の代わりに取った施策が、余資運用である有価証券へのシフトである。信用金庫は、元本保証を重視するので、株式など価格変動が激しい商品へは消極的であり、主に、国債、政府保証債、地方債などの公共債、格付の高い大手企業が発行する社債、リスクは良く理解できないがユーロ円建で一応元本は保証されている感じの仕組み債などである。総じて債券投資である。信用金庫によっては、預証率（預金に対する有価証券額の割合）が預貸率を超えたり、ほぼ同率に匹敵するようなどころもある。

さらに、札幌市など道央圏への店舗拡大である。多くの信用金庫は、賃貸不動産に対する融資、所謂アパートローンに傾注し、どうにか貸出金残高を維持しようとしている。

まず、有価証券運用であるが、買うのは簡単である。組織決裁により担当者が電話1本で、若しくは専用端末などで、億単位、数十億単位の国債などが買えてしまう。なんの労力も要らないのである。経営陣が承認すれば「汗をかかなくても」簡単に買えてしまい、簡単に利息収入などを得ることができる。

さらに、道央圏の賃貸不動産融資である。不動産業者が持ち込んだ案件を、吟味（審査）するのである。もちろん、立地条件、家賃相場など現地調査も行い、収支見込が取れればOKとなる。これもそれなりの審査行動はあるが「汗をかかなくても」比較的簡単に融資することができる。近年、監督機関では、不動産融資の残高が増えすぎていることから、金融機関に入居率など事後管理の強化を指導しているとのこと。

有価証券のリスクは顕在化した時点では、手遅れである。相場の変動を予測して、事前に売却し入替えるなどほぼ不可能である。今回、信用金庫の自己資本額を上回るような債券の評価損が露呈した。評価損がある債券を保有し続けるということは、預金利息や経費を賄えないような低いレート（利回り）の運用資産を多額に持つことで、負の資産を多額に持ち続けることである。

例えば、ゼロ金利やマイナス金利の時の10年で0.2%とか0.4%の10年物国債が、現在3%まで利回りが上昇している。預金金利は意外に低いままであるが、0.5%とかである。保有している債券で預金利息を支払うのがやっとである。経費は補えない。

各信金の国債等債券の保有年限をみると、20年物など「スーパーロング」と言われる超長期国債を保有しているところも多い。市場リスク＝価格変動リスクでいうと、10年と20年では単純にリスク量は倍である。

債券の多くは、償還期が来ればほぼ100%で元本が返ってくる。償還期が近づくと評価損は徐々に消えていく。ただし、多額の負の資産を満期まで持つ続けることができるかが問題である。経営体力＝自己資本の額にもよる。

ここで各信用金庫が行うべきことは、精緻な計算と試算である。どの程度のロットで損切を行い債券等売却損を出し、帰ってきた運用資金を再度10年物で3%の国債等にシフトするのか、融資拡大にシフトするのか、ストック（現在保有している金融資産（貸出金、有価証券など）で固定金利のもと変動金利のものなど）とフロー（新たに投資しようとする資産）の金融資産や預金など金融負債の形を何通りもの精緻な試算（シミュレーション）を行ったなかで、一番、経営体力と利益を残す道を選ぶことである。ここで大きな判断ミスは犯せない、重要な経営判断である。精緻さのないところは答えがでない。

次に、道央圏の賃貸不動産融資である。大手都市銀行、地方銀行に加え信用金庫、信用組合などが数多く店舗を構える。ある報道では、金融機関店舗が過剰にあるとのことである。

過剰となれば、競合も激しくなり、審査が甘くなる傾向に注意である。「あそこの信金は審査が甘く、他の金融機関が否決した案件を拾っている」と、道内の金融機関職員から聞いた言葉である。

今の道央圏の不動産市況は活況である。札幌市内、ラピダスの千歳市、日ハムの北広島市など地価は上昇にあり、「不動産神話」が出来上がっている。ただし、良く思い出して欲しい。バブル崩壊を。一瞬にして不動産価格が暴落である。

道央圏進出の各信用金庫の賃貸向け不動産融資残高は、そのウエイトが全融資額の50%以上になっているところがあるのではないかな。大きなイベント、例えばリーマンショックのレベルのインパクトのある事象が露見した時には、経営を揺るがす事態になる。その時にはもう遅いのである。

投資の基本は「リスク分散」である。1つの分野、商品に集中して投資すると、その1つが崩れたときには、自己資本を上回る損失が出てしまう。地元で融資先がないから、どうせ金利は上がらないと高を括り信用リスクの低い国債等債券に大幅に集中させたこと、これも集中投資の失敗である。さらに競合の激しい道央圏に進出し、過度は不動産融資に集中、これも予見できない大きなリスクである。自身の経営体力で取れ得るリスク量を計り、適切なリスクテイクで適切な利益を確保する姿勢が大切であり、過度なリスクテイクで過大な利益を上げる、という経営姿勢や判断がなかったような気がする。その結果が、自己資本額を上回る評価損額である。

信用金庫は、経営基盤である地元に対して、本当に真剣に向き合ってこなかったと思っている。「汗水を垂らしながら」事業先に向き合ってこなかった。地元で、創業や新事業に手を貸してこなかった。事業先の経営改善に手を貸してこなかった、からではないか。まったくやっていないということではなく、決して真剣ではなかったと思う。これは自己反省も大いにある。正直、支店長時代、審査部を見ながら融資の判断をしていたと思う。審査部から「ああだこうだ」と言われる先には、真剣に向き合ってこなかった。信金マンとして失格であったと思う。

事業先に対する開拓や支援は簡単ではない。決算書を読み解き、現場を見て評価し、経営者と色々な問題点を話し合い、事業先を生かす、発展させる、時には人材を派遣するなど、それこそ「汗水を流しながら働き」、地元貢献しながら「信用金庫も利益を得る」という行動が物足りなかったのではないかな。過去に、道央圏に店舗を構えた信用金庫の役員から聞いた言葉が浮かぶ。「進出したら事業資金などやらない。どうせろくな会社しか来ない。賃貸不動産一本でいく」との一言であった。事業資金の審査、特に運転資金は、知識と知見、経験、判断力何よりも時間と労力を要する。鼻から「汗はかかずに利益を得る」である。こうなれば不動産信用金庫である。

地方が衰退する中、信用金庫の役割は終焉を迎えているのではないかな、と思う。地元の経営基盤から離れ道央圏で競合に巻き込まれるのであれば、銀行と何ら変わりはない。利益至上主義である。

以前から、北海道は4つの信用金庫に集約すれば良いと考えている。道央、道南、道東、道北の4つである。そうすれば、店舗、人員の効率化、何よりも過度なリスク集中が軽減できると思っている。こうなれば、信用金庫ではなく地方銀行のような経営であるが、過疎地域の店舗、金融機能は絶対に残すべきである。出張所でもかまわない。そこが地方銀行との違いかと思う。

色々書いたが、自分は専門家ではなく、あくまでも一個人の意見であり、多少偏りがあるかもしれないので参考程度に読んでいただきたい。しかし、この10年程で、さらに地方の衰退が加速しているのも事実である。

一つ気がかりなのは、各信用金庫が公表している評価損は本年3月末時点のもので、当時の長期金利（10年物国債の利回り）は2.35%であったが、これを書いている現在は3%近辺であり、0.6%以上、上昇している。当然ながら、各信用金庫の国債等債券の評価損は拡大している。

令和8年9月16日 士別軌道社長 井口 裕史 68歳（信用金庫に37年勤務、バス会社10年目）

こんなことばかり書いていると、信用金庫に嫌われそう・・・